

## 最近の道内経済動向

○道内景気は、住宅建築に弱い動きがみられるものの、観光入込客数の増勢持続、設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直している。

○先行きは、公共工事が減速基調で推移するものの、観光の好調さに加え、個人消費・設備投資で持ち直しの動きが続くとみられることから、全体では堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2018.4.4時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（2月実績が中心）。

### ●個人消費は持ち直し基調にある

2月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比2.2%増となり、14カ月連続で前年実績を上回った。低温・多雪に伴い冬物衣料などの販売が好調であったこと、インバウンド消費の好調さ持続、加えて中華圏の「春節休暇」（前年は1月下旬～）による効果も押し上げ要因となり、6業態全てが前年実績を上回った。2月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲3.4%となった。軽自動車は堅調だったものの、小型車の新型車投入効果の一巡などから、全体では4カ月連続で前年割れとなった。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減速している、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（1-3月期）によると、17年度下期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比20.5%増（製造業：同28.9%増、非製造業：同16.7%増）と前回調査（同22.0%増）から1.5ポイント下方修正。なお、18年度上期は、同5.6%増（製造業：同▲12.9%、非製造業：同22.7%増）と17年度上期（同23.7%増）より伸び率が鈍化する見通し。公共工事請負金額（2月）は、前年比▲12.3%（177億5,500万円）と2カ月ぶりに減少した。発注機関別にみると、災害復旧工事などは落により北海道及び市町村が大きく減少した。新設住宅着工戸数（2月）は、前年比▲24.8%と5カ月連続で減少した。持家（同11.6%増）や分譲戸建て（同14.3%増）が堅調に推移している一方、貸家（同▲33.3%）と分譲マンションが全体を押し下げた。

### ●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（1月）は、前月比▲3.9%と2カ月ぶりに低下した。自動車向け「鋼半製品」が増産となった鉄鋼（同6.3%上昇）など8業種が上昇。一方、前月の反動により「農業機械」が減産となった一般機械（同▲26.5%）、災害復旧工事の一段落により「護岸ブロック」が減産となった窯業・土石製品など8業種が低下した。

### ●輸出は緩やかに持ち直している

2月の通関輸出額（速報値）は前年比▲8.3%（310億円）となり、2カ月ぶりに前年実績を下回った。韓国向け「キシレン（塗料などの溶剤）」などが前年実績を上回ったものの、「船舶」の落ち込みなど一時的な要因が全体を下押しした。

### ●観光は拡大している

国内客が中心となる2月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比5.6%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った。航空機利用客数の増加に加え、北海道新幹線利用客数が12カ月ぶりに増加した。春節休暇による来日アジア客の増加に伴い、鉄路で道内へ移動する海外客が押し上げに寄与した模様。一方、2月の外国人入国者数は、同24.5%増と21カ月連続で前年実績を上回った。

### ●雇用情勢は回復している

2月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.10ポイント上昇の1.16倍と、97カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられる。

主要6業態別小売店の動向

主要6業態別小売店の合計販売額（2月）は、14カ月連続の増加となった。スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアによる牽引が続く中、百貨店も一部店舗閉店の影響が一巡したことで増加基調に転じている。

